

## 平成26年度第1回「知事と語ろう市町村ミーティング in 新庄」

開催日時：平成26年5月13日（火）10：00～

開催場所：新庄市民プラザ「大ホール」

参加者：約180名

### 【開催テーマ】「活力と賑わいのあるまちづくり」

#### 【質疑事項】

- 1 若者の育成について
- 2 最上地方の観光誘客について
- 3 再生可能エネルギーの普及と省エネの取組みについて
- 4 農業への支援について
- 5 最上地域産品の販路拡大（6次産業化の推進）について
- 6 山形県の子育て支援について
- 7 県立新庄病院の機能拡充について

#### 1 若者の育成について

##### <意見者>

私ども「NPOもがみ」では、地域活動に取り組んでいる新庄・最上地域の若者100名を取材し、その活動や思いを冊子にまとめました。新庄・最上地域の人口は山形県全体の1割にも満たなく、地域活動を支えている人は一部に集中しており、その年齢も高いと言われております。

今回、若者の取材を通して、地道に活動している20～30代の若者がたくさんいることが分かりました。さらに、若者からは「こんなにたくさんの方が新庄、最上地域にいと実感した。」また、「地域活動に取り組む若者同士の交流の場を持ちたい。」など、たくさんの方があがってきました。この冊子の発行は、影響も大きく広くマスコミにも取り上げていただいております。

若者を中心に、次の世代を担う地域づくりの後継者を発掘し育成していくことは、大きな課題であると考えております。県として、若者の育成にさらに力を入れていただければ、地域活動に関わる人材の裾野が広がるだけでなく、若者同士の新たな活動や取組みにつながると考えております。

また、若者同士の新たな活動や取組みは、地域の活動だけにとどまらず、ビジネス上での連携や若者自らの新規創業、コミュニティビジネスへの発展も期待できると考えております。

そこで、山形県の若者育成に対する吉村知事のお考えや、今後の方針をお聞かせ願えればと思います。

##### <知事>

私も「最上に生きる100人の若者たち」を拝見いたしました。100人の若者の生き生きと輝く表情が大変印象的でした。若い人たちが地域に根ざして生活していることを実感でき、心強く感じました。素晴らしい地域の魅力を、自信をもって発信していただいたと思っております。反響もあるということで、本当に良かったと思います。

私は、若者が地域で生き生きと活動して生活していくことは、その地域の原動力になると思っております。若者の多様な活動を支援していきたいと思っております。

こうした若者の活動を応援する機運を醸成していくため、地域活性化に寄与する若者を顕彰する「輝けやまがた若者大賞」を実施しております。若者の取組みを広く発信することと、地域活動に関わる人材を発掘することを趣旨としております。最上地域では今まで、新庄市の「土内廃校プロジェクト」さん。また、金山町の「WAGE☆スターズ！」さん、最上町の「矢口優太さん」が受賞しております。

昨年度は、「やまがた若者チャレンジ応援事業」を創設し、地域を元気にするアイデアや地域の魅力発信など、若者自らが企画、実行する取組みに対する支援を行っております。最上地域では、新庄市の「よろず布袋屋」さ

ん、舟形町の「青年団体FITS」さんが地域づくりの活動に取り組んでおります。今年度さらに取組みが広がるよう期待しているところです。

若者の新規創業の支援としては、「やまがたチャレンジ創業応援事業」を実施しております。県内各地で創業塾や創業セミナーを開催しております。優れたビジネスプランの創業経費への助成も行っております。

さらに、若者委員の登用も進めております。これは、山形県が他県に先駆けて実施しているもので、若者を審議会に登用することにより、若者の声を県政に反映させる取組みです。事業というよりは、市町村で簡単にできることではないかと思っておりますので、すべての審議会へ若者委員を必ず登用いただくということで、現在進めているところです。

一方で、引きこもりなど、社会の中で生きづらさを抱えてしまい、活躍できない若者も少なくない現状もあります。昨年度、民生児童委員の方々を対象にアンケートを実施しました。県内に1,607名、ここ最上地域には106名の該当者がいることが分かりました。

このような状況を踏まえ、今年度、県内4ブロックに相談拠点を整備いたします。地域で若者が安心して生活できる体制づくりに取り組んでいきたいと思っております。

こうした取組みを通して、地域活動に取り組む若者を育成し、県づくりへの若者の参画を促進するとともに、すべての若者が持てる力を発揮できる環境づくりを進めていきたいと考えております。

## 2 最上地方の観光誘客について

### <意見者>

私どものホテルは、4年ほど前から、人と食をつなぐ地産地消というコンセプトを掲げ、行政、地元生産者、県立農業大学校とともに地産地消の活動を行っております。また、最上地方への観光誘客の一環として、もがみ観光博やDCに向けてのPR、新庄・最上地区の取組みの中で台湾でのセールスコールにも参加させていただいております。お蔭様で昨年秋のインバウンドチャーター便の運航期間には、200名程の台湾のお客様が当ホテルに来館されました。

夏は各地でお祭りがありますが、例えば、チャーター便にあわせて、以前かむてん公園で行われた「やまがた花咲かフェア」のような長期間でのイベントなど、何らかの取組みを、県と最上8市町村が連携を取りながら誘客できれば、訪れたお客様も地域も賑わい、魅力的な町だと感じていただけるのではないかと思います。

今年は山形DCもあります。インバウンドチャーター便にあわせてシステムを構築することや、インバウンドチャーター便に関した県からのアドバイス、そして、今後のインバウンドチャーター便の予定についてお聞かせいただきたいと思えます。

### <知事>

新庄に来て思い出すのは、3年前の東日本大震災が起きた後、新庄の「ゆめりあ」に寄ったのですが、売り場にいらっしゃる店員さんが、「外国人がさっぱり来なくなった。」と私に話しかけてくださいました。大変なことだと実感いたしました。その後、秋田の佐竹知事と二人で連携して台湾に行ってまいりました。

台湾では、一つ一つの県はよく来るが、二つの県が連携して来たのは初めてだと言われ、大変喜ばれました。結果として、台湾から仙台への便が復活しましたし、秋田や山形へのチャーター便も再開しました。

インバウンドチャーター便は、本県への直接的な観光誘客に結びついて、宣伝効果も期待できる効果的な誘客手法であると考えております。インバウンドチャーター便の運航のためには、航空会社の運航決定と旅行会社の商品造成販売が必要です。

県では、インバウンドチャーター便の運航に向け、これまで航空会社に対して山形県の観光素材のPRや運航依頼を行ってまいりました。また、現地旅行会社に山形の観光素材を周遊するモデルコースを紹介し、旅行商品造成への働きかけを行うとともに、現地旅行博覧会で一般消費者へのPR活動を実施してきたところです。

私自身も、台湾、ハルビン、香港でのトップセールスの機会に、航空会社や旅行会社に行きチャーター便航の働きかけを行ってまいりました。その結果、昨年度は台湾から3便のインバウンドチャーター便の運航がありました。山形空港に2便、そして庄内空港に1便が運航され、約500名の方々が来県されました。

海外からの観光客は広域で周遊することがほとんどです。このため、最上地域への誘客のためには、8市町村が連携をとって取り組むことが何よりも重要であると思えます。

最上地域を巨大なパビリオンに見立てて、温泉や食、自然、祭りなど、最上流の癒しを提供する「もがみ観光博」が3年目を迎えますが、今後も、最上地域の豊富な観光素材を磨き上げ、一過性のイベントに頼らない、魅力ある周遊コースを提案、発信していく必要があると思います。その際、最上地域にとどまらず、県内の他の地域との連携の視点も重要だと思います。

県としましては、最上地方をはじめ県内の観光関係者と連携し、国別のニーズやマーケットの特性に応じた的確な情報発信に努めますとともに、東北観光推進機構や隣県との広域連携体制も強化しながら、さらなる誘客を図ってまいりたいと考えております。

「シェーネスハイム金山」に行きましたが、「南の人を呼べる」と私は思いました。雪が魅力ですね。台湾やアジアなど、南の人たちは雪が大好きです。雪を見るだけで喜びます。雪は大きな観光資源です。住んでる人にとっては大変なものです。観光資源にもなります。雪をもっと観光資源にできると思っております。

なお、今後のインバウンドチャーター便の運航予定につきましては、今のところ決まっているものはありませんが、引き続き航空会社などへの運航依頼などを強力に働きかけてまいりたいと考えております。

私は、今月末に東北六魂祭があり、山形を留守にできないのですが、副知事が台湾に行く予定です。日本での日台観光サミットを山形に誘致しようとしております。成功すれば、来年山形で日台観光サミットが行われ、また山形の魅力をお知らせできると思っております。いろいろ取り組んでいきたいと思っておりますので、連携してがんばりましょう。

### 3 再生可能エネルギーの普及と省エネの取組みについて

#### <意見者>

最上地域再生可能エネルギー協議会は、市民団体、地域企業、大学、行政機関が協働して、市民主導型の地域再生可能エネルギーの導入を目指しております。具体的には山間部の河川や農業用水路を利用した小水力発電の導入調査、あるいは、すでに全国で行われている市民主導の活動事例の講演会や映画の上映を行っています。

我々が目指しているのはエネルギーの地産地消です。メリットは、言うまでもなく、お金が地元にとどまるということです。そこで、再生エネルギーの普及のため、地元企業や行政、あるいは市民などによる、資本参加の市民ファンドの創設を目指しております。これまでも最上総合支庁から多大な協力をいただいておりますが、引き続き応援、支援をお願いしたいと思います。

また、卒原発の方策として再生可能エネルギーの導入については賛成できるのですが、効率的なエネルギーを使うためには、事業所などの需要側の省エネルギー対策が大切であると考えております。

平成22年度より、小規模事業所を対象とした県の「省エネルギー無料診断事業」がありました。延べ500件以上もの事業所を診断して、全国的にも非常に話題になった事業なのですが、残念ながら昨年度をもって終了しております。

しかし、この効果は実に大きく、例えば新庄市内の効果をお話させていただきますと、9件の学校や集会所を調査して463万円ほどの改善提案を行っております。その効果も、お金がかからない効果が111万円。お金はかかるものの5年以内で回収できるという提案が213万円。ということで、あまりお金をかけなくても省エネルギーは可能になる。という提案をさせていただいたわけです。

仮にこれを太陽光発電で行うと、効果を相殺するということになるので、7,400万円の投資が必要で、約15倍の投資額にもなります。これだけ省エネルギーの対策は効果があるということが言えます。

今後も、この診断事業のように直接人を活用して情報提供を行う制度は不可欠であると思っておりますので、是非、無料診断の再開を望みたいと思っております。

#### <知事>

エネルギーの地産地消は大賛成です。成長戦略4本のうちの1本として、エネルギーで地域経済活性化、産業振興を掲げております。エネルギーの地産地消は、しっかり進めていきたいと思っております。地産地消以上に、ほかの地域にも回せるようになるまで進めていければと欲張って考えております。

市民ファンドを活用した県民参加型の事業は、再生可能エネルギーの導入による地域活性化にもつながります。そして県民の皆さんの参加意識を高めることにもなりますので、これまでに各地域で、専門家によるセミナーの開催などの取組みを進めてきたところです。

県内でも、最上地域再生可能エネルギー協議会さんをはじめ、NPOなどの団体が主体となって県民参加型による再生エネルギー導入に向けた検討が進められておりますので、事業化にあたっての課題解決などを支援することで、県民参加型事業の創出につなげていきたいと考えております。

省エネ無料診断事業ですが、省エネは、本県のエネルギー政策の柱の一つにもなっております。省エネ県民運動の推進も行っておりますし、家庭や事業所への省エネ、再エネ設備導入によるエネルギー消費量の削減という形で取り組んでいるところです。

お話のありました、事業所向け無料省エネ診断事業は、平成22年度から実施しており、4年間で700件の診断を行いました。点検修理や改修などにもつなげてきており、事業所への普及、定着という面では一定の目的が達せられたのではないかと考えております。

なお、民間企業の皆さまには、経済産業省の外郭団体が実施している無料診断があります。また経費の維持負担はありますが、県の企業振興公社が実施している専門家派遣事業もありますので、ご活用いただきたいと思っております。

また今年度、新たに家庭向け無料省エネ診断事業を実施することにしております。家庭での省エネ推進にも新たに取り組んでいるところです。

4年間、大変好評だったことをお聞きしたわけですが、再開という話が、もっといろいろ出てくれば、また検討も進めたいと思っておりますが、4年間一つの事業をやりましたので、検証等が必要になってきます。今年度は、家庭での省エネ推進に、人を回すという新たに事業に取り組んでおりますので、ご理解いただければと思います。

#### 4 農業への支援について

##### <意見者>

新庄で花の鉢物を生産しております。また、最上地域で若者の農家に関わるメンバーを集めた「アグリウォーカーズ」という組織を作り、強い農業をやっていけるようがんばっております。

東北の大震災から数年経ちましたが、今、宮城県の亘理、名取周辺に、農業支援ということで大規模な施設の開発が続いております。その内容は、宮城大学や農水省も入ったの取組みで、元々あった生産農家のキャパをはるかに超える農業生産施設を作り、仙台空港をハブに、東アジアに輸出する方向で取り組んでいると、2月のセミナーで伺ってきたところですが、「農業は、一つの作物を育てる職人的なところが非常に大きいのではないだろうか。」と質問したところ、残念ながら、「企業主導のシステムなどを整備することによって農業はやっていける。」というような、現実と乖離した回答があり非常に残念だと思っておりました。

震災以来多くの被災者を受け入れている山形県として、農業に関わる地元の若手、次の世代の育成のためにどのように取り組まれていくのでしょうか。

先ほど、「やまがた創業支援」などの話もありましたが、学校などで基礎的なところを学んだあと、地域の長年経営をされてきた先人の方々の経験や知識を学ぶ機会を作り、その方々の経験に学びながら新たな技術や知識を吸収し、ニーズが多様化して難しくなってきた消費者から必要とされ続ける農家、強い経営者が育っていく指導体制、環境ができれば良いと思っております。

農業に対する支援や人材の育成について、県としてどのように考えていらっしゃるのでしょうか。また、吉村知事が考える山形県の農業の未来について伺いたします。

##### <知事>

太平洋側の農業が、壊滅的打撃を受けた後、野菜工場と言えるのか分かりませんが、時代の最先端をいく大規模な施設を整備し、創造的復興の一環として取り組まれていることを聞いております。産業として捉えると一つの道かなとは思いますが、どこの地域でもできるものではないと思っております。大変な先行投資や初期投資が必要です。

農業はおおかた自然とともにあり、生産が年1回だからこそ、農業は食を、命をつなぐ産業として大事なものとしてきましたが、産業化していくこともあると考えております。

強い経営という話も出てきましたが、非常に大事だと思っております。山形県の農業は、私が知事に就任したころは、全体が弱々しい感じを受けておりました。元気を出さなければいけないということで、今、県としてさらなる産出額3,000億円の拡大を掲げております。

農業産出額は、東北で1位を目指せと言っております。青森県が1位なのですが、かなり差があります。次が岩手県。岩手県との差は少しです。少しといっても何百億円の単位ですが、がんばればできると言っております。高いところを目指すことで元気はどんどん出ると言っておりますが、それは農業全体の話です。

年間の収入が1,000万円以上の農業者トップランナーを増やすことも数値目標として出しており、平成28年までに3,600人という数字を掲げております。収入もあり、生活していける成功モデルがあることが、後継者を呼び込むことになると言っておりますので、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

私なりの将来像についてですが、エネルギーと農業をリンクさせたいと思っております。ここ最上地域には森林がたくさんあります。木質バイオマスエネルギーをたくさん使えたいと思っております。ハウスでも、電気や石油を使わずに、そういった地域の資源を使って地域の産業を回していく。できれば通年栽培が可能なものに取り組んでいければと思っております。

地域の資源、豊かな資源を活かして、地域の産業を伸ばして充実させていくことができればいいと思っております。

最上管内の人材育成や技術指導について、匠と言われる方々のところに弟子入りする取組みを行っていると言っておりますので、説明をお願いします。

### <最上総合支庁産業経済部長>

知事から話のあった、匠の弟子入りにつきましては、山形県戦略的園芸産地拡大支援事業の中の一つの事業として支援しております。

最上管内では、大蔵村そして鮭川村でトマト栽培において、先輩農業者の方に新規就農者の方を派遣し、その研修先として技術を習得してもらっております。昨年度は6名、今年度は3名ほど予定しております。是非御活用いただき技術を習得していただければと思います。

そのほか最上地域におきましては、農業者、農業法人、そしてJAの方が中心になり、先輩の農業者の方々が地元の若い人材を育成することに取り組まれております。一つは新庄市の「勇氣塾」です。平成22年から再開されたと言っております。これまで、平成22年から31名の方が新規就農されております。

また、農業法人の方が中心になりました「拓土塾」があります。先輩の方々が講師になり、栽培などをいろいろな形で習得してもらう形で、地域の方々が主導して地域の人材を育てていくということに力を入れていただいております。県といたしましても、こういった取組みに対して支援しているところです。

そのほか、県では、若いこれからの就農者を育成していくため、地域の方々を講師としてお招きいただきながらセミナーを開催しております。

今後は、地域の若い人の考えもお伺いしながら、こういった取組み、こういった形で人材育成に取り組んでいくのかを、皆さま方からいろいろな御意見をいただきながら進めてまいります。

## 5 最上地域産品の販路拡大（6次産業化の推進）について

### <意見者>

「とまとプラス」という親会社が東京にあります。新庄市さんが東京都の北区と連携してアンテナショップを3年ほど展開いたしました。その事業運営に関わったところからスタートした会社です。新庄、最上の特産品を主に首都圏などで販売することを目的としております。地域の宝である農産品、加工品を広く首都圏で紹介、販売をしたいということで、首都圏消費者事情に明るい社長が、新庄市さんの依頼を受けて昨年春、新庄市に現地法人を作りました。

多くの消費者が暮らす首都圏で、また東北出身者が多く暮らす東京周辺で、その消費者に支持される商品販売することにより大きく飛躍したいと考えており、新庄出身、地元出身、また応援をしてくれる人たちなどもターゲットとしたいと思っております。

消費者が求める商品を届けることを常に念頭において仕事に携わっておりますが、現実には「量目が多すぎる」、「どうやって食べるの」という現場の素朴なお客様の意見も実感しております。

具体的には、地元のお店で買う方や出荷業者さんは、ある程度の束、500グラムとか1キロとか、それが売上の目安になるんですが、東京の現場に行ってみますと、一人暮らしの高齢者の方や、せめて二人暮らしの方などが毎日買い物に来られ、その日の分だけでいいとおっしゃられる方が多いです。「多すぎて」という声が多いと

実感してまいりました。

こういった地元と消費地とのミスマッチをいかに解消するかが必要で、そのことが実際には一番大変な作業だと思っております。6次産業化とは、異業種の技術と知恵の連携が必要だと思いますし、それをつなぐ中間組織の役割がいかに重要かを実感してまいりました。

山形県としても、実施本部を立ち上げてオール山形でがんばっていくことをお聞きして、大変心強く思っております。

私は、その実施本部において、取組みの中心で生産者、業者、流通販売事業など、いろんな方々の6次産業化の取組みをいかにつないでいくか、コーディネートしていくかが鍵ではないかと思っております。知事の御意見をお聞かせください。

#### <知事>

「食産業王国やまがた」を実現するのが4本の成長戦略のうちの1本です。それを進めるために「食産業王国やまがた成長戦略」「やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」を策定いたしました。戦略の実践元年として、オール山形で総合力を発揮し、積極的に推進してまいります。

最上地域でも、6次産業化の先進的な取組みの例はあります。しかし、ネギ、ニラ、アスパラガス、きのこ、山菜など大変魅力ある農産物はたくさんありますが、それぞれの素材の魅力の発信にとどまっているものが多いのではないかと思います。まさにこれからオール最上の総合力を発揮して推進していく必要があると考えております。

このような中で、関係者を“つなぐ”という御意見は、非常に大切なことだと考えております。産業分野、業種、業態の垣根を越えた横の連携を重視した取組みを強化して、トータルとしての山形全体の魅力を一層高め、その魅力を丸ごと発信することで「食産業王国やまがた」の実現に結びつけてまいりたいと考えております。

具体的に言いますと、消費者ニーズを的確に捉えた、マーケットインの発想に立った取組みを進めることが大事です。流通に関して専門的な知識や人脈を持っている「6次産業化開拓推進員」を県内と首都圏に配置して、有望なマーケットにおける販路の確保や販売ルート強化を図ってまいります。

あわせて、ほかに負けない競争力のある商品を作ることも大事です。農業総合研究センターと工業技術センターによる食品加工支援チームを新設し、食品加工に関する相談に対してワンストップで対応する相談窓口を開いたいたしました。食品加工開発研究機能の強化を進め、食品企画力の向上を図ってまいります。

また、異業種間の連携を促進するため、やまがた農業支援センター内の山形6次産業化サポートセンターにコーディネーターを配置して相談などを行うほか、マーケティングや商品開発など様々な分野に対応できる専門家「6次産業化プランナー」を派遣したり、食産業クラスター協議会が行う、食品製造業者と農業者等のマッチングなどにより、農林漁業者はじめ、製造業者等の6次産業化を総合的に支援してまいります。

## 6 山形県の子育て支援について

#### <意見者>

新庄に住んで7年になります。山形市から嫁いで来ました。現在は、子どもを保育所に預けて働きに出はじめました。知事の話の中でも、平成26年4月に保育所の待機児童がゼロになったという話があり、素晴らしいことだと思いました。

私の一番上の子は9歳、下は1歳の子がいます。子育ての状況を目の当たりにしてきて、年々子どもを産む女性への支援などは厚くなってきていると感じます。最初の子の時には検診代もかかっていましたが、年が経過するに連れて、検診代が無料になり、出産時の費用も下がってきました。子どもを育てる女性が過ごしやすい山形県になってきていると感じます。

知事の子育て時代の話も含め、子育てしながら働く女性のために、県としてどのような対策をとっているのかお聞かせください。

#### <知事>

山形県では、働きながら子育てを行っているお母さんが大変多いです。安心して子育てしながら働き続けることができるよう、保育サービスの充実など、いわゆるワークライフバランスをしっかりと推進することが大事だと

思っております。

県では、今年の4月1日での待機児童ゼロに向けて、公立保育所の整備や受け入れ枠拡大に伴う保育士配置に対する助成など、市町村と連携して集中的に取り組を進め、県全体で約390名の受入れ枠を確保しました。

その結果、昨年77名だった待機児童が、今年はゼロになりました。今後とも、子育て世代で就職を希望される方がますます多くなると予想されますので、男女ともに働いて家庭生活を築いていける、さらなる保育サービスの充実を考えていきたいと思っております。実施主体である市町村と連携して、平成27年4月1日に向けて、新たに県全体で約420名分の受入れ枠確保に取り組む予定です。

年度途中の入所が大変困難だというお話もありますが、県では、年度途中の待機児童の解消や育休明けなどの入所の円滑化を図るため、市町村とともに一定の要件を満たした民間立保育所に対して保育士配置の経費を助成しております。「入園安心サポート事業」という事業名です。新庄市さんの対応については、のちほどお話をいただければと思います。

また、地域の子育て支援センターでは、子育てに関する相談や子育て情報の提供などを行っておりますので、是非御活用いただきたいと思っております。

今年の秋には、東北で初めて「マザーズ・ジョブカフェ」を山形市に開設いたします。働く希望をもっておられる子育て世代の方の就労相談、子育て相談、できれば研修までワンストップで行える、子どもをそこに預けながら相談できる窓口を開設いたします。

また、小学校3年生まで医療費を助成することで子育て家庭の経済的負担の軽減にも取り組んでおります。

私は、キャリアウーマンではなく、専業主婦の時間が長いです。働きたかったのですが、私の場合は、自分の子どもは自分で育てなさいという環境でした。私は、いろんな事情が重なって、働きたかったけれども働けなかった、いわゆるM字カーブに該当する一人です。

しかし、人口減少ということを考えると、男性も女性も働かないと労働力がどんどん減っていきます。社会活力が低下していきます。ですから、働きたくない方は別ですけれども、できれば、男性も女性も元気な方は働いていただくことが社会活力を維持するために重要な時代になっています。

ですから、仕事と家庭を両立させることが大事です。子どもを安心して預けられる、預ける時間を長くするよりは働き方を応援するなど、短い時間で働くこともできるといった柔軟な働き方を考えていくことが大事ではないかと思っております。

そんなことで、私自身は社会というものを常に見ていました。子どもを育てることは楽しいし喜びも大きかったのですが、働くことに対する魅力はいつも感じており、社会に対して常に目を向けていたところがあります。

また、政治に対しても、政治は大事なものだと思っておりましたので、選挙権を行使するのをおろそかにしたことはありません。20歳以降、必ず選挙には行きました。政治は、どういった人を選ぶかで自分の生活に返ってきます。社会と個人はつながっていると思っております。

結婚は個人の自由だと言われますが、違うと思っております。社会活力がなくなれば、個人の幸せにも関係してきます。個人と社会のつながりはとても大きいと私は思っております。ですから、社会に貢献すること、結婚や子育て応援などについても、みんなで一緒になって社会を築いていこうという気持ちが大事だと思っております。

今年出席した大学の入学式で「皆さんが現在あるのは、お父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃん、多くの数えきれないご先祖様の命のリレー、命のバトンをつないできたお陰で私もあなた方も現在あるのです。その命のリレーは今後もつないでいかなければいけない。結婚・子育てには、そういう役割もあるのです。」と申し上げました。

また、独身の方の9割は結婚を望んでいるとの調査結果が出ていますが、安定した職に就けない場合などは、安定した雇用をしっかりと作ることが大事だと考えております。生活基盤をしっかりと作る。そういった総合的な対策が行政の役割だと思っております。皆さんと一緒にやって取り組んでいきたいと思っております。

## <市長>

保育所は、現在、定員に若干の空きがある状況です。子育ては、いつからいつまでかと言われると細分化するのは難しい。産まれた時には、自分の赤ちゃんしか見えないけれども、幼稚園や保育所に入ると、その年代しか見えなくなる。小学校に入れば小学校のことで、産まれた時のことは忘れてしまう。中学校に学校給食を導入する時には、小学校1年生の父兄に聞かないとだめです。中学校3年の父兄に聞いても「必要だけれども、卒業す

るからもういいです。」と関心がなくなってしまう。子育ての年代に、どういうことが社会的に関わっているかを知ることが大事だと思っています。

新庄市は、第3子以降の保育料を全部無料にしています。県でも、今年7月から小学校3年まで、医療費を無料にしますが、他のところでは、「中学校まで医療費が無料です。」と医療費合戦になっています。国が実施できればいいのに、医療費でつなぎ止めようとしているところが多くなっているのが非常に残念です。国の制度では、未就学児の医療費については、通常の3割負担に引き下がっていますが、就学时以降の医療費を市町村単独で助成すると、国民健康保険事業に対する国からの支援が減り、国保税が高くなってしまいます。人口が少なくなっているが財政力のある市町村は、それで構わないということで、人を繋ぎとめる。本当にそれでいいのかなと思うことがあります。

全体的に考えると、今、新庄市の大きな目標は図書教育を充実することです。人材をつくるのは教育だと思っております。ここ数年で、市内の小中学校全校に、県及び国の補助を使い、図書館に「地域コーディネーター」を配置しました。学校の図書館が見違えるようにきれいになりました。今後は、市立図書館と学校の図書館を連携して、先生方の負担を軽くしていきたいと考えております。現在、子どもの読書量が2.7倍になっております。考え方が広がり、また、文字を通して語彙も広がってきます。教育を高めることが、将来地域にとっての一番大事なものだと考えております。

特別支援などの障がい児の方々が非常に増えてきており、学校での対応が非常に難しくなっております。今年、市単独で初めて養護教諭を採用しました。市町村では、養護教諭をほとんど採用しませんが、あと数年したら、もう一人採用したいと思っております。福祉事務所、教育委員会とトータルでやっていきたいと考えております。

また、雇用の場をいかに確保するかも考えていきます。新庄の人たちは、働く場がないことをずっと言い続けてきましたが、実際には、工業団地に素晴らしい企業があります。ベトナムやタイに工場を出している企業もあるのに、新庄の人たちはなぜか何もないという。企業の方は待っています。人材を育てるため、新庄市では、工業系の大学に進む学生さんには月4万円の奨学金を出しております。卒業後、地元に戻ってきて就職すれば、半分だけ返してもらいましょうということも考えております。

自分たちの町は、自分たちで作っていかねばならない、新庄市を元気な町にすれば企業も来る。ということで、新庄市では工業団地の21ヘクタールの土地を購入しました。今、予約でいっぱいです。順番待ちの状況です。高速道路がつながってきたので、東北6県の交通の要衝として注目されているため、予約が入ってきている状況です。

行政はトータルで見て、どのように規模や目的をもってくかが大切だと思います。知事の、山形県の基本としては農業の基盤を強くしながら、産業を興していきたいという思いには、山形県の持っているエネルギーを使いながら、という意図があると思います。

同じように、新庄市は、雪に負けないことを基本にしながら、最近では、新庄市ほどきれいに除排雪をしているところはないと言われるように除排雪を行っています。企業も、それが分かってくれています。

子育てについても、色々な声を上げていただきたいと思っております。

## 7 県立新庄病院の機能拡充について

### <意見者>

交流人口の増加や、みんなが輝いて暮らせる町でないと、よそから人がやっても楽しくない。地元のみならず、日々、生き生きと元気で暮らすからこそ交流が生まれるのではないかと思います。どうやって元気に暮らすかとなると、支えるところは医療になると思います。

日々、我々の健康を支えてくださる開業医の皆さん。命に関わる二次医療、高度医療を担ってくれる新庄病院と機能を分担をしていくと、新庄病院にはいくつかの課題が見えてきます。市民目線で言うと、医師不足と現代医療に適した施設であるかどうか、この二つが浮き彫りにされます。

今後の機能でどういったことが課題になっているかといえば、例を挙げると救急医療です。例えば、交通事故にあった患者さんが救急車で運ばれてくると、外の扉と診察室の扉しかなく、冬は、そこに雪が吹き込む状況だそうです。重篤な場合は、レントゲンやCTを撮りますが、その場合は、設備のある部屋まで廊下を移動しなければならないなどの課題があると聞いております。

また、内視鏡で大腸の検査を受けるときには、診察室の前が広い廊下、待合室になっているのですが、その一



番奥にパーティションを設けて、そこで2リットルの水分をとる状況です。その他にも、患者さんの部屋のプライバシーの問題など、様々な問題、課題を耳にしております。

そこで、新庄病院の機能強化のため、県としてどのような具体策をお考えなのかをお聞かせいただければと思います。

#### <知事>

新庄病院は、最上地域で唯一の基幹病院となっております。重傷な患者に対応する専門的な医療をはじめ、地域に必要な幅広い医療を提供しております。

一方、災害・救急医療の場合、ハード面而言いますと災害時のトリアージスペース、負傷者を分類するスペース不足や、ドクターヘリによる救急患者搬送のための病院ヘリポートが確保されていないといった課題もあります。

また、今後見込まれるがん患者の増加に対応して、化学療法部門を拡張しなければいけないことや、緩和ケアに対応できるがん医療体制を充実させなければいけないなどの課題も見えております。

このような状況を受けて、今後の新庄病院につきましては、昨年3月に県が策定をいたしました「第6次山形県保健医療計画」の中で、最上地域における患者動向、医療ニーズ及び医療資源を展望し、「県立新庄病院の改築整備を視野に入れた機能強化を検討する」ことが盛り込まれたところです。

これを踏まえて病院事業局では、昨年度から、最上地域における人口や年齢構造の見通しなど、医療資源の状況や疾病構造など、各種データ収集などの基礎調査を実施しているところです。

ソフト面である医師の確保につきましては、山形大学医学部と連携して、平成26年度は整形外科、放射線科、泌尿器科の増員や専門医の配置など、診療体制の充実を図っております。今後も一層、医師確保に努めていく所存です。

最上地域の皆さまが、病院の安定した体制や基盤によって心豊かに生活していけることが大事ですので、地域の保険医療、福祉などの関係機関との密接な連携のもと、地域完結型の医療提供体制を目指して新庄病院のさらなる充実強化に引き続き取り組んでまいります。

最上地域の方々5万人を超える署名を、県庁に持って来てくださったことがありました。そうしたことも受け止めておりますので、一步一步、しっかり取り組んでいきたいと思っております。

患者さんの動向などについて、最上総合支庁から詳しく補足してください。

#### <最上総合支庁医療監>

県では、今、基礎調査を実施しているところですが、その調査過程で厳しい状況が分かってきております。それは、新庄病院を受診する患者さんが年々減ってきております。大学から多くの医者を派遣してもらっている以上、需要がなければ、大学からの医者は引き上げられてしまいます。患者さんが減ると医師が減る。医師がいなくなると患者さんも少なくなるという、負のスパイラルに陥ってしまうのが、今、一番懸念されているところであります。もちろん人口が少しずつ減っているわけですから、そのためだけではありませんが。

ほかの病院の実情も調べたところ、県立中央病院を受診される新庄・最上地域の方の数が年々増えております。その内訳は、泌尿器科が20%、外科が11%、眼科、整形外科が約4%と、泌尿器科の人が多くなっております。これは、平成18年に泌尿器科の先生が新庄病院にいなくなったという理由からです。しかし、今年4月から、泌尿器科の先生が一人増員されましたので、泌尿器科関係で悩んでいらっしゃる方は、新庄病院利用していただきたいと思っております。

装備に関しては、「最新式のCT」や「1.5テスラのMRI」も備えてあります。また、「リニアック」という放射線治療装置もあります。どこも遜色ない設備が備わっております。